

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究員がダッカで開催された 農業経済学会で発表

[READ MORE](#)



写真提供: 鈴木革/JICA



Review

北野副所長が韓国で開催された国際会議で発表

[READ MORE](#)



Review

世界銀行リードエコノミストが研究所招聘研究員に就任

[READ MORE](#)



Review

スリン・ピッスワン氏へのビデオインタビューを掲載

[READ MORE](#)



写真提供: 佐藤浩治/JICA

Review

研究所刊行物紹介

[READ MORE](#)



Review

インタビュー: 畝伊智朗所長に聞く

[READ MORE](#)

Bangladeshの経済成長と課題: JICA研究員がダッカで開催された農業経済学会で発表

2014年10月14日から17日にかけて、第8回アジア農業経済学会が Bangladesh・ダッカにて開催されました。同学会は、アジアを中心に農業経済・農業経営に関わる学術情報の交換を目的としています。

JICA研究所は研究プロジェクト「Bangladeshにおけるリスクと貧困に関する実証研究」を実施しており、研究成果の一部を書籍「Bangladesh Miracle and Challenges: Its Economic and Social Development」としてとりまとめる予定です。JICA研究所は本学会に参加し、書籍に収録予定の研究成果をはじめとした本研究プロジェクトの内容について、二つのセッションを設けて発表しました。

一つ目のセッションでは、書籍の背景や目的について紹介するとともに、Bangladeshの経済・社会の目覚ましい成長の要因と課題について、研究成果を発表しました。Bangladeshでは、縫製産業や製薬産業の興隆などに牽引された経済の構造変化やNGOの活動が、経済成長や貧困削減、社会保障の改善に大きく貢献しています。また、Bangladeshの国内企業が、縫製・製薬産業における生産技術水準の問題や、多国籍企業による市場独占の問題を解消し、マーケットを獲得していったプロセスについて解説しました。構造変化の一側面である都市化に伴うリスク(交通事故や環境汚染)については、実験経済学を活用した人々のリスク認識の分析の結果、人々がとりわけ交通事故のリスクを重要視していることを紹介しました。最後に、同国のNGO若手職員や大学生を対象とした調査結果をもとに、構造変化の中で、労働市場における職業としてのNGOの魅力が低下していることを示し、NGOセクターの活性化には、福利厚生・業務配分の改善が必要であると提言しました。



学会の様子

2つ目のセッションでは、Bangladeshにおけるマイクロファイナンスの構造と、これが経済・社会変革に与えた影響について、3つの研究成果を発表しました。第一に、マイクロファイナンスに対する補助金とその普及に対してどのような影響を与えているかについて、構造推計を用いた分析を紹介しました。第二に、複数のMFI (Microfinance Institution) からの借り入れについての研究を発表しました。インドと同様に、Bangladeshでも複数MFIからの借入が増加傾向にあることが示されると共に、MFI間での情報共有に関する推計により、Bangladeshでも情報共有がある程度進んでいる可能性を指摘しました。最後に、マイクロファイナンスが女性の社会的地位向上に与えている影響についての研究結果が発表されました。1998年から2008年の家計調査のパネルデータを分析した結果、近年女性の教育機会の向上、出生率の低下等といった地位向上の傾向がみられ、マイクロファイナンスが、これに寄与している可能性が明らかになりました。

北東アジアの相互協力による開発に向けて：JICA研究所 北野副所長が韓国で開催された国際会議で発表

10月31日から11月1日までの二日間、韓国ソウルにて、北東アジア開発フォーラムが開催されました。北東アジア地域は、世界の経済成長の牽引役であり、また、開発援助の重要な担い手でありながら、これまで域内の知見の共有を進める取組は十分に行われていません。本フォーラムは、その知見の共有を目的として、国連アジア太平洋経済社会委員会 (Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: UNESCAP) 北東アジア事務所および韓国国際開発協力学会の共催により、開催されました。

今回のフォーラムには、北東アジア域内から日本、韓国、中国、ロシア4か国の開発研究者と実務家が一堂に会し、日本からは日本国際開発学会の関係者とともに、JICA研究所の北野尚宏副所長が参加しました。



北野副所長(右から2番目)

北野副所長は開発協力経験を共有するセッションにおいて、研究所の成果を基に、JICAの開発支援事例や、北東アジア諸国との協力事例を発表しました。開発支援事業の事例としては、タイの経済成長を支えた東部臨海部の開発事業や、ゲイツ財団と連携し債務返済に革新的な手法を用いたパキスタンでのポリオ撲滅プログラムなどを紹介しました。また、北東アジア諸国との連携事例と



会議参加者一同

しては、韓国国際協力団(KOICA)と協力して防災の能力強化を図る取組や、中国農業大学とともに実施したアフリカの農業開発の研究、日本とロシアが連携して実施したアフガニスタンにおける麻薬取締強化の協力などを取り上げました。その上で、日本は従来より南南協力や三角協力を重視しており、日本と韓国、中国、ロシアが開発協力の分野で協調していく意義は大きい旨述べました。

同セッションでは、韓国、中国の研究者の発表に加えて、ロシアの発表者より同国のODAの動向について紹介があり、その後参加者の間で、将来的な連携の可能性も含めて、活発な意見交換が行われました。

【関連リンク】
[UNESCAP ウェブサイト](#)

ナズムル・チョードリー世界銀行リードエコノミストが 研究所招聘研究員に就任

ナズムル・チョードリー世界銀行リードエコノミストが、研究所招聘研究員に就任しました。

チョードリー氏は、世界銀行のエコノミストとしてこれまで、ネパールやバングラデシュなどの開発途上国における教育プロジェクトを担当した経験が豊富です。また、開発の実務を通じて得られた知見をまとめた研究成果は、数多くの学術ジャーナルに掲載されています。



2014年9月22日に研究所が開催した公開セミナー「途上国における教育開発プロジェクトのインパクト評価分析：学校運営における住民参加を事例として」では、世界銀行が実施しているネパールの学校運営プロジェクトの事例について発表しました。

JICA研究所の招聘研究員としては、フィリピンの教育制度改革を中心としたインパクト研究への助言や、JICA事業に携わる実務家向けのインパクト評価研修を行う予定です。

「人間」中心の開発を：スリン・ピッスワン氏へのビデオ インタビューを掲載

2014年10月1日から10月4日までの4日間、JICA研究所特別招聘研究員のスリン・ピッスワン氏が、パキスタンを訪問しました。その経験についてインタビューにお答え頂いたビデオを、研究所ウェブサイトに掲載しました。

【インタビュー動画】

スリン・ピッスワン氏 (JICA研究所特別招聘研究員) / 「人間の安全保障と開発：パキスタン訪問から」

スリン氏は、ご自身がタイのイスラム教徒であるという背景から、アジア地域のイスラム社会の安定や平和に高い関心を持っています。また、人間の安全保障の視点を踏まえ、女性や子どもなど社会的弱者に配慮したインクルーシブな開発を重視しています。このことから、教育や職業訓練の分野で長年JICAが協力を重ねてきたパキスタン・イスラム共和国を訪問しました。

スリン氏は2014年11月14日、パキスタン訪問の報告をJICA本部にて行いました。スリン氏は報告の中で、パキスタンの地勢的な重要性に触れつつ、多様な民族・宗教と広範な国土を持つ同国が、

その潜在的な開発可能性を活かしていくには、開発の「人間的側面」を十分考慮する必要があると述べました。そのためには、教育を中心とした「人材の育成」が何よりも重要であり、JICAは「人間」中心の開発を支援し、人間の安全保障の実現を後押ししていくべきであると提言しました。

あわせて、日本は多くのイスラム教徒を有するASEANと緊密な経済関係にあることに触れ、ムスリム社会の安定は日本にとって遠い問題ではなく、日本の経済や平和、ひいては人々の生活の安定に密接な問題であることを指摘しました。

ビデオの中では、このような提言や指摘についても触れられています。

【関連記事】

「教育の力でイスラムに安定を：JICA研究所特別招聘研究員スリン・ピッスワン氏によるパキスタン訪問」

【スリン特別招聘研究員プロフィール】

研究所刊行物紹介

JICA研究所は、援助の氾濫やODA広報に関するワーキングペーパーを刊行しました。

また、古川光明元上席研究員(現JICA南スーダン事務所長)による書籍『国際援助システムとアフリカポスト冷戦期「貧困削減レジーム」を考える』が発刊されました。

【ワーキングペーパー No. 83】

『Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion』

著者:古川光明

本稿は、欧米ドナー間で「援助の氾濫」に対する批判がある中で、プロジェクト援助の集中度とその有効性についての関係を、保健及び教育セクターにおいて、実証分析したものです。分析の結果、「援助の氾濫」を改善することは、必ずしも乳幼児死亡率へ改善に寄与しないことがわかりました。一方で、教育セクターにおいては、プロジェクト援助の集中が、初等教育修了率に対して正の影響を与えることが明らかになりました。

【ワーキングペーパー No. 84】

『Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA』

著者:三上了

ODAに対する国内の理解を促進することは、ODA供与国が共通して抱える課題です。その理解促進に影響する重要な要素として、ODAについての知識のレベルがあります。本稿は、ODAに関する情報を提供と、国民のODAへの支持およびODAに積極的に自ら参加しようとする意思の因果関係を、定量的に検証しています。分析の結果、情報提供をすることは、国民の支持と因果関係がある一方、ODAへの参加意欲の効果は確認することが出来ませんでした。情報提供では、特に援助資金の効率的・効果的な活用という観点の情報提供が有効であることが、明らかになりました。

【書籍】

『国際援助システムとアフリカポスト冷戦期「貧困削減レジーム」を考える』

著者:古川光明

出版社:日本評論社

1990年代以降、貧困削減を共通の目標とし、援助国間で協調して援助効果向上の取組を一定のルールに従って行う体制「貧困削減レジーム」が形成されてきました。本書はこの「貧困削減レジーム」の歴史的な形成過程、受容度、有効性を分析し、特に同レジームの受容度の高いタンザニアにおける事例を取り上げています。「貧困削減レジーム」下における国際援助システムがどのように展開し、途上国とのドナー側のインターフェースや支援のモダリティがどのように変容したのか、また、いわゆる「プロジェクトの氾濫」が援助の有効性にどのような影響をもたらしてきたのか、実証的なデータ分析を行っています。タンザニアの事例では、現地調査で行ったインタビューなどに基づき、中国など新興ドナーの台頭も踏まえ、新たな資源獲得などの機会に応じて、援助の受け入れ態勢をとってきた途上国側の姿を描いています。著者は、開発援助効果の向上に向けては、ドナー側のロジックだけでなく、途上国のロジックを踏まえた国際援助システムの構築を目指すことが重要であると指摘しています。



インタビュー：畝伊智朗所長に聞く

2014年10月、JICA研究所の新しい所長に畝伊智朗が就任しました。畝所長が研究所の活動の柱の一つとして挙げる「人間の安全保障」の考え方、研究所の持つ強みや課題、そして今後の取り組みについて、話を聞きました。

所長は就任にあたり、研究所の取り組みを強化していく上で重要となる考えとして「人間の安全保障」を挙げられていますが、その理由をお聞かせください。

「人間の安全保障」という考え方は、人間一人ひとりに着目し、生存や尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から彼らを守り、各々の持つ豊かな可能性を実現するために、彼らの保護と能力強化を促す考え方です。過去には戦争は「国家」対「国家」のものでしたが、現代における紛争の要因やアクターは多様化しています。国内紛争や、国境を越えた紛争、テロリズムなど、「国家」が必ずしも機能しない局面にあって、人間一人ひとりの安全をどう保障するのか。市井の人々が普通の生活を営むこと、平和の定着無くして開発は実現しません。その意味で「人間の安全保障」は開発実務者にとって非常に重要なものです。

私自身がこのように考えるようになった原体験は、1993年のルワンダにあります。1994年の虐殺の直前、当時ケニア事務所に勤務していた私は、キガリのJOCV事務所を閉鎖するオペレーションに従事しました。外国人居住区では連日暗殺が発生、いつどこで死んでもおかしくないという緊張感ある現場で日本人は私を含めて2人。開発に携わる身としてこの時ほど「平和」の重要性を強く感じたことはありません。人間一人ひとりが安心して生活することが出来る世界を作る必要がある、それが開発のベースであると考えようになりました。研究所は「人間の安全保障」という考え方をしっかりと踏まえた上で研究を行い、それを事業に反映してもらう必要があると考えています。



これまでの実務での経験なども踏まえ、研究所の強みや特徴についてどのようにお考えですか。

私はこれまでに、経済開発協力機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD) 等の外部の組織で勤務した経験がありますが、JICAの強みは、「事業の現場を持っている実施機関であり、データに基づいた議論が出来る」ということです。例えば、OECDに勤務していた当時、援助の調和化をめぐる国際場裏では、プロジェクトベースの支援から一般財政支援に移行すべきという議論が盛り上がっていました。しかし、この議論は必ずしも一般財政支援がより効果的であるというエビデンス (事実) に基づいて行われていた訳ではなく、いわば「机上の政策論争」でもありました。一方で、エビデンスなく日本の開発支援の効果を主張しても、説得力は無い。すなわち、現場を持ち、かつ実施機関であるというJICAの特性を100%活かし、現場で働く実務家と研究者が共同で研究を進めることで得た成果をエビデンスとして示し、国内外の場で積極的に発信していくことが重要です。そうすることで実効性のある開発について、建設的な議論を展開していくことが出来るでしょう。そのエビデンスを学術的な裏付けをもって提供できることが、研究所の最大の強みであると考えます。

また、国内外の研究者と共にJICAの取組について再考するプラットフォームとしての役割も重要です。例えば、ODA60周年を機に実施している「ポスト2015へ向けた日本の開発援助の再評価」プロジェクトでは、これまでのJICA事業を今一度振り返り、知見を集約する格好の機会を提供しています。この知見を大いに活かしてもらいたい。これはJICA事業に有益なことです。

今後研究所が取り組むべき課題は何でしょうか。

JICA研究所では、研究のための研究は必要ありません。事業の現場にいるJICAの実務者にとって役に立つ研究を行うことが最も重要な課題だと思います。研究結果がJICAの実務に役立つということは、日本政府、相手国政府や他の国際機関、開発コンサルタントやNGO関係者など、開発に従事する幅広い人々にとっても役に立つということです。例えば、JICA事業の成果を定性的に定量的に示すなど、今後も「現場に根づいた」研究を実施していきたいと考えています。

また、日本型協力の真髄やJICAの行う協力の良さを解き明かす研究をすべきだと考えています。日本型協力の成功の裏には、経営学者野中郁次郎が言うところの「暗黙知」が存在する。これを、学術的な裏付けでもって、第三者がわかるものに整

理したいと考えています。さらには、研究者のみならず、一般の人々に理解が広がるよう発信することにも力を入れたい。例えば、これまで研究所が行ってきたそのような取組の一つに、JICAの開発現場での経験を長期的・多面的にまとめた「プロジェクト・ヒストリー」の発刊があります。案件の報告書では読み取れない貴重な証言は、歴史的な価値もあり、さらに充実を図っていきたいと考えます。

最初に触れましたとおり、私は「人間の安全保障」を重視しています。開発、平和構築、安全保障と外交という三極の関係において、開発が何をすべきか、何ができるのか。「人間の安全保障」の概念をしっかりと踏まえつつ、JICAだからこそできる支援を行っていく。そしてその成果を研究によるエビデンスとともに発信し、一つでも二つでも世に問うて、建設的な議論を行い、さらに事業にフィードバックしていく。このようなサイクルを実現し、JICA職員が誇りを持って仕事に励むことが出来るように、研究所の活動を盛り上げていきたいと思いません。